01 当行の支援メニュー

▮資金調達ニーズに対する 融資 相談受付

創業関連制度融資のご案内のほか、事業計画策定等に関する支援を実施

【 <七十七>創業応援パッケージ のご利用相談

当行に預金口座をお持ちの設立後5年以内の法人および開業後5年以内の 個人事業主を対象に、事業にお役立ていただける様々なサービスを提供

■雇用・人材マッチング に関するご相談

創業期に必要な営業・経理等の人材を紹介

┃ 販路開拓・販路拡大 支援

当行の取引先や提携先とのビジネスマッチングをサポート

■海外展開を見据えた 海外ビジネス支援 等

海外進出を目指す際に、海外販路開拓等の各種支援を実施

【七十七二ュービジネス助成金 の贈呈

七十七ビジネス振興財団にて、新規事業活動等を志している企業を表彰 し、助成金を贈呈

【ベンチャーファンドを通した資金供給支援

七十七キャピタルや東北大学ベンチャーパートナーズ等と連携した出資 による資金供給支援を実施

MENU く七十七>創業応援パッケージの特典一例(2025年11月時点)

	サービス	特典		
インターネットバンキング		契約料無料		
七十七カード	法人向けクレジットカード	年会費初年度無料		
	クレジットカード加盟店	手数料最大0.15%優遇		
七十七リサーチ&コンサルティング		初年度・2年目年会費半額		

創業応援パッケージ申込件数



創業期の事業者に対する支援件数



パッケージの 特典一覧はこちら





02 外部機関との連携事例

【「仙台スタートアップスタジオ」 との連携強化

仙台市がスタートアップ企業の立上げや成長支援等を ワンストップで提供するために設置している「仙台 スタートアップスタジオ」において、当行はスタジオ 内にサテライト拠点を開設し、資金調達ニーズ等へ 迅速に対応できる体制を整備しています。

連携イメージ sendai startup トアツ





【出典】仙台市、NTT都市開発

■ 七十七二ュービジネス助成金

2025年に 対象者拡充

七十七ビジネス振興財団では、宮城県を活動の拠点として 独創的な技術開発や革新的な発想により新しい事業を起こし、 "みやぎの活性化"に貢献しようとしている企業等に助成金を 贈呈しています。



<2025年度 公募のご案内> ※当年度の募集は終了しています。





<贈呈式の様子>

03 スタートアップ企業のグローバル展開支援

▋「東証 アジア スタートアップ ハブ」とは

株式会社東京証券取引所が2024年3月に立ち上げた 「東証 アジア スタートアップ ハブ」に、当行は 東日本の地方銀行で唯一参画しています。

アジアの有力企業に対し、パートナー企業等と協働 しながら日本での新たな事業展開にかかるサポート を行うことで、クロスボーダー企業の対日投資や 東証上場を支援しています。

【サポートメニュー】





・拠点設立、工場等の

立地支援

日本企業との ビジネスマッチング



地域情報提供

・ファイナンス支援



【支援対象企業の本社所在国】

・ シンガポール:7社 ・ 台湾:4社

・韓国:3社

・マレーシア:2社

・インドネシア:1社 ・ベトナム:2社

・フィリピン:1社

(2025年11月時点)

支援対象企業は

こちら



仙台・東北スタートアップ・エコシステム・ コンソーシアム

東北の地方公共団体、大学および金融機関等との連携を -層強化し、スタートアップ企業の立上げ支援および海外 展開も含めた成長支援等をシームレスに実施することを 目的に設立しました。

【概要】

共同代表:仙台市、東北大学

成:地方公共団体、東北6県の大学、金融機関等

全184団体

的:東北の強み・特徴を活かしつつ、世界を見据え、 目 社会的・経済的インパクトの創出に挑戦し続ける

スタートアップ企業の輩出・育成



政府の推進する グローバル拠点都市」 に選定

> 取組みについては こちら







<設立記念イベントの様子>

04 宮城県内における起業等の特徴

宮城県内の開業状況

宮城県内の開業率は近年増加傾向にあり、2016年~ 2021年までの開業率は全国6位です。 (単位・事業所)

		(十四・チ末///)
	2012年~ 2016年	2016年~ 2021年
新設事業所数	12,065	24,947
(1年あたり)	(3,016)	(4,989)
開業率	3.25%	5.09%
(全国平均)	(5.03%)	(4.73%)

【出典】総務省「経済センサス活動調査」

■ 東北大学発スタートアップ企業

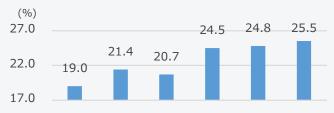
東北大学は国際卓越研究大学として採択された計画に おいて、2047年度までに東北大学発スタートアップ 企業数を1,500社とする目標を掲げています。当行は 東北大学と連携し、継続してスタートアップ企業の 成長を支援します。

大学名	2022年		2023年		2024年	
入子石	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位
東京大学	370	1	420	1	468	1
京都大学	264	2	273	3	422	2
慶應義塾大学	236	3	291	2	377	3
大阪大学	191	5	252	4	298	4
筑波大学	217	4	236	5	264	5
東京理科大学	151	7	191	7	226	6
東北大学	179	6	199	6	222	7

【出典】経済産業省

女性の開業状況(全国)

開業者に占める女性起業比率は近年増加傾向にあります。



2019年 2020年 2021年 2022年 2023年 2024年 【出典】日本政策金融公庫総合研究所「新規開業実態調査」

【「GIRAFFES JAPAN TOHOKU」への参画

女性起業家を支援する経済産業省のプロジェクトで、当行 はメンバーとして参画しています。

2024年度は全国9地域(北海道、東北、関東、中部、近畿、 中国、四国、九州および沖縄)にてビジネスプラン発表会 等を開催、2025年度は、全国8ブロック(北海道、東北、 関東、中部、近畿、中国、四国および九州)にてイベント が開催される予定です。当行では継続して女性起業家の 支援に注力していきます。





<2025年度イベントチラシ(抜粋)>

${\it O1}$ ビジネスマッチング・企業版ふるさと納税・販路開拓支援等

ビジネスマッチング

取引先が抱える多種多様な経営課題に最適なソリューションを提供するため、地元企業や各業界の大手企業等、約170先と 連携しています。今後も取引先の持続的な成長を支援するため、様々な企業と連携していきます。



■企業版ふるさと納税

地方創生に向けた取組みの一環として 33の地方公共団体と企業版ふるさと 納税に関する契約を締結しています。



宮城県32団体、福島県1団体と連携!

販路開拓支援

県内の魅力ある食産業を全国に発信 するため、地方公共団体等と連携し 「食の商談会」を開催しています。



おいしい山形・食材王国みやき ビジネス商談会

▋ 暮らしのサポート支援

企業の経営課題のみならず、経営者 やシニア層の方々の財産形成に関す る支援も行っています。



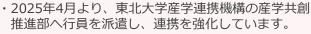


相続対策など多様な支援が可能!

02 産学·外部機関連携支援

大学との産学連携支援

・宮城県内の大学と連携し、取引先の研究 開発等に関する課題解決を支援しています。



<連携している宮城県内の大学>

東北大学 宮城大学 東北工業大学 東北学院大学









NEW

外部機関との連携支援

様々な外部機関と連携し、地域産業の振興や取引先 の多様な経営課題等の解決を支援しています。

<連携している外部機関>

科学技術振興機構、せんだい創業支援ネットワーク、 知財総合支援窓口、中小機構基盤整備機構、

東北経済連合会、日本政策金融公庫、

みやぎ産業振興機構、宮城県よろず支援拠点、

宮城県事業承継・引継ぎ支援センター

【出典】東北大学、宮城大学、東北工業大学、東北学院大学

■ 大学への相談事例

- 多言語に対応した教習システムを 開発したい
- ・大学と共創的な活動を行い、 新事業等の新たな価値を創造したい
- ・複数の技術的課題を大学との 共同研究で解決したい
- ・廃棄している材料を活用して 新事業を考えたい

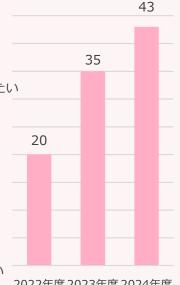
・商品パッケージを大学と一緒に考えたい

外部機関への相談事例

- ・創業に際して事業計画を一緒に 考えてほしい
- ・創業に必要な資金調達をしたい
- ・販路開拓を支援してほしい
- ・営業戦略を一緒に考えてほしい
- ・知的財産の取得にかかる助言を してほしい
- ・SNSの活用を支援してほしい
- ・資金繰り表の作成方法を教えてほしい

産学・外部機関連携 支援相談件数

(件)



2022年度 2023年度 2024年度

03 企業誘致

POINT

地域の産学官金ネットワークによる手厚い支援 により、関係者ALL WINを実現!

■ 支援イメージ



宮城県の立地環境(ポテンシャル)



● 東北の中心地、人口約225万人



仙台 - 東京間は最短で約90分で移動可能



世界100ヵ国以上の国々と結ばれる「仙台塩釜港」



東アジアの主要都市へ羽ばたく「仙台空港」

他経済圏に広がる当行ネットワーク

宮城県を中心とした東北経済圏と他の経済圏の企業との 橋渡し役を担い、これまで以上に取引先の幅広いニーズに 対応するため、当行のネットワークを拡充しています。

2025年11月、新たに「福岡法人営業所」「さいたま法人 Ш 営業所」の開設を公表、北海道から福岡まで宮城県外に 20店舗等を展開

「宇都宮法人営業所(2023年)|開設 「東京サテライトデスク(2025年)」設置

【NEW】「**福岡法人営業所**(2025年12月)| 開設予定 「さいたま法人営業所(2026年1月)|開設予定

事業承継・M&A・IPO支援

■ 事業承継・M&A支援

・人口減少が進む中、事業承継・M&A支援の強化を 目的に専門チームを設置し取組みを強化しています。

<専門チームによる支援スキーム>



自社株評価や株式承継対策などの事業承継支援は 年間900件程度、M&Aは常時50件程度の相談に 対応しています。



■新規上場(IPO)支援

- ・2017年より、当行、東京証券取引所および東北大学 による3者協定を締結し新規上場支援を展開しています。
- ・IPO準備で必須となる、証券会社、J-Adviserおよび 信託銀行等をご紹介しています。

上場のメリット

- 投資家を通じた大規模な資金調達が可能
- ・財務状況および収益基盤の信頼性が向上
- ・知名度が向上し採用力がUP

個社別訪問の実施



事業戦略に応じた 上場活用のご提案

証券会社等のご紹介



地元企業

TOPIC

▶ IPO経営人材育成プログラムを 4期連続で開催!

累計参加社数:30社 共催: 当行、東京証券取引所、



東北大学、宮城県、仙台市

まちづくり事業の促進

01 せんだい都心再構築プロジェクト (2019年7月~2030年3月)



仙台市中心部の市街地環境改善等を目的に仙台市より発表されたプロジェクトであり、仙台市都心部における老朽ビル等の 建替と企業立地の促進による地域経済の好循環創出を目指しています。当行でも、仙台市や建設ニーズのある企業等と連携 を行いながら情報提供を行うほか、資金供給、リーシング等の支援を行っています。



▶ 第1弾施策(2019年7月発表)

- 「仙台市都心部建替え促進助成金制度」の創設
- ・「高機能オフィスの整備」に着目した容積率の緩和
- ・「仙台市市街地再開発事業補助金制度」の拡充等

▶ 第2弾施策 (2020年10月発表)

- 「企業立地促進助成制度」の強化
- ・「テナント退去支援助成」の創設
- ・「グリーンビルディングの整備を促進するための方針」の策定 等

02 次世代放射光施設「ナノテラス」



国・民間事業者・地域が一体となり一つの大型研究施設を整備・運用する「官民地域パートナーシップ」という新しい枠組みで整備された**世界最高水準の研究施設**です。 日本における研究開発のレベルを向上させる「ナノまで見える巨大な顕微鏡」として 多くの企業に活用されています。



ナノテラスで「見える」ことの価値

「見えなかったものが見える」ことは、経験や勘に頼っていた"ものづくり"を科学的根拠に基づく"価値創造"へと進化させます。

分野(例)	見えるもの	期待されるイノベーション		
エネルギー・材料	触媒表面の化学反応、電池内部のリチウムイオンの動き	高性能触媒、次世代バッテリー軽量高強度素材の開発		
医療・食品・化学	タンパク質の構造、食品中の機能性成分の分布	革新的な創薬、高付加価値食品・化粧品の研究開発		
半導体・ 電子デバイス	半導体デバイス内部の微細な欠陥、磁性材料の構造	次世代半導体の性能向上、超省エネデバイスの開発		

▋活用事例

マル二食品株式会社(宮城県登米市)

フリーズドライ手延べうどんにおける ミクロ・ナノサイズ構造の可視化により、 新製品の開発につなげました。





【出典】マル二食品

■ナノテラス活用促進策

NanoTerasu シェアリング2000

仙台市が全国の企業向け に実施するナノテラスの 活用促進策で、仙台市外 の企業も活用可能です。



【出典】仙台市

NanoTerasu シェアリング2000

■当行の取組み

- (✔) 資金支援
- (✓) ナノテラス利用促進
- 事業計画・戦略への助言等

当行は構想段階から運営財団である 一般財団法人光科学イノベーション センターに監事として参画し、様々 な支援を行っています。

【出典】光科学イノベーションセンター

03 仙台市 「脱炭素先行地域」

仙台市(当行含む共同提案者14団体)は、2023年11月に環境省の脱炭素先行地域にかかる第4回の公募に申請し、選定されました。2024年3月には脱炭素先行地域の取組みを推進するため、協力事業者を含めた「仙台市脱炭素先行地域プロジェクトパートナーズ」を設立し、各事業者が連携しながら各プロジェクトを進捗させています。



04 官民連携事業(PPP/PFI)の促進

近年、公共施設の老朽化等が進む一方、地方においては人口減少等が加速し、地方公共団体の財源確保が課題となっています。 PPP/PFI事業は、民間事業者の資金やノウハウ等を活用することで、官民連携による取組みを通じ、コストを削減しながら 住民サービスを向上させていくことを目指す手法であり、当行も積極的な情報発信および活用促進に取り組んでいます。

■当行の取組み

❤ 資金支援

事業主体となるSPC(特別目的会社)に対するファイナンスを実施しており、メイン行としてアレンジャー業務にも取り組んでいます。

(~) セミナーの開催

MAPPの枠組みを活用し、地方公共団体や民間事業者等向けのセミナーや勉強会を開催しています。

◇ 七十七グループ会社と連携した支援

需要予測、導入可能性調査、事業方式・スキーム検討 およびコンソーシアム編成にかかる民間事業者の紹介 等を実施しています。

■ 主なPPP/PFI実績

<仙台空港特定運営事業>



【出典】仙台国際空港、美里町

■ 注目テーマ

内閣府が毎年公表する「PPP/PFI推進アクションプラン」の中でも、注目が集まるテーマは以下の2つです。

● ウォーターPPP

上下水道や工業用水といった水インフラ分野における 官民連携の取組みです。宮城県利府町では、2024年4月 より、全国初となる上下水道分野におけるウォーター PPP [レベル3.5] の取組みが開始されました。

📆 スモールコンセッション

廃校や古民家など"小規模"な遊休不動産を民間事業者の創意工夫を生かして活用し、地域課題の解決等を 目指す取組みです。

TOPIC

▶ 2025年8月、上記2つを主要 テーマとしたセミナーを当行 主催で実施しました。

⇒ 参加数:約110人/50団体



NEW

$oldsymbol{O1}$ 東北観光金融ネットワーク(FINE+東北)

2017年3月、当行、青森銀行(現・青森みちのく銀行)、秋田銀行、岩手銀行、山形銀行、東邦銀行 の東北地銀6行および日本政策投資銀行が「観光振興事業への支援に関する業務協力協定」を締結し、 東北観光金融ネットワーク(愛称「FINE+東北」)を設立しました。各行のノウハウとネットワーク を融合させ、東北の観光振興に向けた「地域づくり」に関する幅広い分野で連携を強化し、 **NEW** 各種支援を行っています。







Instagram

はこちら



FINE+東北Instagramフォトコンテスト

東北地域における観光産業の活性化および魅力発信を 「FINE+東北Instagramフォトコンテスト」を 目的に、 開催し、地域観光資源の掘り起こしを行っています。

- ・2025年6月、大阪・関西万博で開催された「東北 四季の彩り&東北絆まつり」に協賛しました。
- ・東北が世界に誇る「自然」「文化」「震災・復興」 「グルメ・酒」「技術」などの魅力をオール東北で 国内外に情報発信し、東北への誘客を促進する機会 を創出しました。







<イベントチラシ、当日の様子>

【出典】東北観光金融ネットワーク、東北観光推進機構

NEW

02 二次交通へのアプローチ ~カーシェアリング事業および駐車場管理事業~

二次交通の不足が地域経済における消費行動の阻害要因のひとつとなっている現状を踏まえ、地域における交通インフラの 補完と持続可能な移動手段の提供等を図る観点から、国内トップシェアの時間貸駐車場・カーシェアリングサービスを展開 するパーク24グループと連携し、2025年12月よりカーシェアリング事業および駐車場管理事業の実証実験を開始予定です。

地域における交通課題



実証実験の概要











「二次交通」

カーシェアリング事業

「一次交通」

駐車場管理事業

サービス名 7 7 Mobility (ななもび)

7 7 Park (ななぱーく)

当行の店舗駐車場を中心に 事業内容 カーシェアリング拠点を設置 し、運営・管理します。

当行の店舗駐車場を中心に 有料時間貸駐車場として 運営・管理します。







【出典】パーク24グループ - 13 -

EVカーシェアステーションを設置

仙台市およびパーク24株式会社と 「脱炭素都市づくりに向けたEVカー シェアリング事業に関する連携協定」を 締結し、当行二日町支店の敷地内に EVカーシェアステーションを設置して います。平日は仙台市職員または当行 行員の専用として利用し、土・日・祝日 は一般の方にご利用いただける、新しい カーシェアリングのモデルの1つとして 実施しています。

